



# 約165億円をこえる年間の予算と決算を 開示することで京都産業大学はさらなる 「学びのクオリティ」の向上につなげます。

## 平成14年度「消費収支予算」

学生納付金とは文字通り、キミタチが納める「授業料・入学金・実験実習費・教育充実費」のこと。収入合計（帰属収入）の82.4%です。

補助金は国庫補助金を中心に学生納付金、手数料と合わせて収入の3本柱のひとつです。

資産運用収入とは大学が保有する預金等金融資産の運用利息や大学諸施設の賃貸料です。

人件費は、専任教職員や非常勤講師、契約・臨時職員の「基本給・各種手当・期末手当・退職給与引当金繰入額」など。

管理経費とは総務や人事、経理など、法人業務の経費と教職員の福利厚生費、学生募集経費など。

手数料の中心は入試の受験料。その他は各種証明書の発行手数料などです。

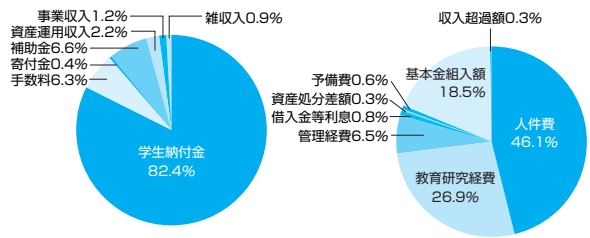
事業収入の主は、補助活動収入（学生寮の入寮費・舎費収入、診療所の診療料収入など）と実学講座収入（総合能力開発センター実施の各種実学講座受講料収入など）及び受託事業収入（外部機関から受け入れの受託研究費）です。

教育研究経費とはその名の通り、教育研究活動に必要なすべての諸経費。消耗品費から減価償却額にいたるまで、25の小科目に分類されています。

収入の部			
科目	予算	前年度予算	差異
学生納付金	13,624,751	13,459,940	164,811
手数料	1,034,729	1,024,166	10,563
寄付金	80,000	100,000	△ 20,000
補助金	1,086,390	1,050,365	36,025
資産運用収入	356,133	280,673	75,460
資産売却差額	0	108,284	△ 108,284
事業収入	195,543	171,589	23,954
雑収入	153,740	130,165	23,575
帰属収入合計	16,531,286	16,325,182	206,104
基本金組入額合計	△ 3,064,083	△ 2,602,584	△ 461,499
消費収入の部合計	13,467,203	13,722,598	△ 255,395
当年度消費収入超過額	50,726	206,576	△ 155,850
前年度繰越消費収入超過額	1,599,004	1,392,428	206,576
翌年度繰越消費収入超過額	1,649,730	1,599,004	50,726

支出の部			
科目	予算	前年度予算	差異
人件費	7,616,498	7,875,350	△ 258,852
（退職給与引当金繰入額）	(207,378)	(374,471)	△ (167,093)
教育研究経費	4,446,254	4,408,312	37,942
（減価償却額）	(1,492,098)	(1,498,935)	△ (6,837)
管理経費	1,072,107	1,004,069	68,038
（減価償却額）	(163,502)	(174,113)	△ (10,611)
借入金等利息	131,618	158,029	△ 26,411
資産処分差額	50,000	70,262	△ 20,262
徴収不能額	0	0	0
予備費	100,000	0	100,000
消費支出の部合計	13,416,477	13,516,022	△ 99,545

教育研究経費	4,446,254
消耗品費	313,494
光熱水費	357,243
旅費交通費	122,811
奨励費	159,488
車燃料費	476
通信運搬費	84,112
印刷製本費	169,177
出版費	124,671
修繕費	238,379
損害保険料	18,170
貸借公租公課	270,180
会議費	20
研究会費	18,054
研修費	13,528
式典費	2,000
渉外費	2,529
支払手数料	4,595
業務委託費	22,065
学生諸費	771,849
教員研究費	130,689
庭園費	85,737
補助費	33,303
雑費	4,860
減価償却額	6,726
	1,492,098



これは「育英給付奨学金」や「教育ローン援助奨学金」、「学業奨励金」や「外国留学支援金」をはじめ、各種の学費減免等に用いる予算。昨年度より1,629万円増額しています（貸与奨学金は含まれていません）。

## 平成14年度予算の概要

### 大学経営の持続的な安定を示す、収支バランスのとれた健全予算です。

収入面の特長は、教育研究環境及び学生サービス向上のための財源確保を目的とした、手数料収入や補助金収入等の増加を見込んだことにあります。また支出面では「ゼロシーリング」を基本方針として各部署が業務の見直しや再点検を実施、業務の効率化に伴う経費削減を見込んでいます。但し「情報化」と「国際化」を中心とする教学改革の実施に必要な支出は積極的に計上しており、「全体としての支出を徹底的に抑えながら、学生サービスに関わる分野への支出比率を高める」という本学予算の近年のコンセプトはさらにおし進められたものになりました。この結果、平成14年度予算は「健全」の評価に値する収支均衡予算となっています。

## 消費収支予算のポイント

### 教育研究環境や学生サービス向上のための財源確保へ効率的な資産運用や補助金の増額獲得等をめざします。

- <収入の部>
- 学生納付金………入学金を1万円、在学生学費を1.2%、それぞれ増額設定して1億6,481万円が増額計上されています。
  - 手数料………受験者の増加を積極的に見込み、1,056万円が増額計上されています。
  - 補助金………文部科学省私大助成や経常費補助金特別補助の増額獲得を見込むことにより、3,602万円が増額計上されています。
  - 資産運用収入………「安全性」を重視した効率的な資金運用により、7,546万円が増額計上されています。
  - 事業収入………実学講座の充実や寮舎の舎費収入等の補助活動収入の増額を見込むことにより、2,395万円が増額計上されています。
  - 雑収入………私立大学退職金財団交付金の交付率上昇により、2,357万円が増額計上されています。
- \*これらにより「帰属収入」の合計は165億3,128万円となり、前年比で2億610万円の増額予算となっています。

### 「減額すべき」と「増額すべき」を厳しく精査、学生満足度を高めるための支出ウエートを高めています。

- <支出の部>
- 人件費………職員人件費の減少見込みを中心に、2億5,885万円が減額されています。
  - 教育研究経費………学内IT化推進経費や経済支援制度（奨学金等）関連の支出、および「オープン・リサーチ・センター」整備事業の研究プロジェクト経費の計上により、3,794万円が増額されています。
  - 管理経費………法科大学院研究科設置等の文部科学省申請業務や学生ベンチャー企業の立ち上げ、本学交通アクセスの改善への取り組み等により、6,803万円が増額されています。
- \*これらにより「消費支出」の合計は、前年比9,954万円減少の134億1,647万円となっています。

\*「基本金組入額」は、さらなる経営安定や発展を目的とした第2号基本金組入計画への組入額17億円を含め、帰属収入の18.5%にあたる30億6,408万円の計上となっております。  
\*なお、帰属収入は対前年比2億610万円増加したものの、基本金を前年より4億6,149万円多く組入れたことにより、消費収入合計は2億5,539万円減少しました。また、消費支出合計が対前年比9,954万円減少したことにより、当年度消費収入超過額は前年比1億5,585万円減少の5,072万円の計上となりました。



# The Disclosure 2002

自分を高めるために考える「京都産大のコストパフォーマンス」

## 学校法人における 計算書類の基礎知識.....

●学校法人は教育・研究機関としての位置づけから、その財政も、在学生から納付される授業料を収入の中心に置き、その資金を当年度の教育・研究に、より有効に支出するとともに、継続的な維持・発展をめざすことを根本の原則としています。この原則に沿って運営されていることを点検するものとして、学校法人には「学校法人会計基準」(文部省令)により「資金収支計算書」と「消費収支計算書」及び「貸借対照表」の作成が義務づけられています。「資金収支計算書」では当年度の学校法人の財政規模が、「消費収支計算書」では収支の均衡状況が示されています。「貸借対照表」では年度末における資産と負債、及び正味財産の状況が示されています。



### 資金収支計算について

●資金収支計算は、当年度の資金の動きを追ったもので、資金が入ってきた場合は、借入金のように負債となる資金の受け入れも「収入」とします。一方、資金が出た場合は、資産取得のための支払いも「支出」に記載することとなり、当年度のすべての資金の収入と支出を明らかにするとともに、支払資金の顛末を表すものとなっています。

### 消費収支計算について

●消費収支計算は、年度中の消費に充てることのできる収入、及び消費した支出の内容、及び収支の均衡状態を表し、学校法人の永続的な維持には必須の資料で、「貸借対照表」とあわせて財政の健全性が読み取れるものです。資金収支計算書に記載される借入金収入やその返済支出、また資産取得のための支出は記載されませんが、減価償却額や退職給与引当金繰入額等の資金移動を伴わない科目が計上されています。消費収支計算では「収入の部の合計額」(消費収入)から「支出の部の合計額」(消費支出)を差し引いた額が「当年度消費収入超過額」であり、これに前年度から繰越された消費収入超過額を合計して、翌年度に繰越す消費収入超過額を算出しています。「帰属収入」とは、当年度に収納した全ての収入のうち、負債とならない収入をいいます。この帰属収入が実質的な法人の収入であり、毎年度の運営は、この範囲内で執行しながら、なおかつ「基本金」においてなされる将来の継続的な発展のための計画的な資金準備も、この帰属収入から留保しています。したがって帰属収入から「基本金組入額」を差し引いた額が、当年度の支出にまわせる「消費収入合計」となり、この額と学校法人の諸活動に伴う人件費や諸経費、借入金利息、減価償却額など、消費する支出とのバランスを示しています。

## 平成14年度「資金収支予算」

(単位:千円)

科 目	入 入		の 部	
	予 算	前年度予算	差	異
学生納付金収入	13,624,751	13,459,940		164,811
手数料収入	1,034,729	1,024,166		10,563
寄付金収入	80,000	100,000	△	20,000
補助金収入	1,086,390	1,050,365		36,025
資産運用収入	356,133	280,673		75,460
資産売却収入	0	400,000	△	400,000
事業収入	195,543	171,589		23,954
雑収入	153,740	130,165		23,575
借入金等収入	0	0		0
前受金収入	4,284,647	4,354,600	△	69,953
その他の収入	2,790,141	1,993,324		796,817
資金収入調整勘定	△ 4,354,600	△ 4,451,300		96,700
収入計	19,251,474	18,513,522		737,952
前年度繰越支払資金	7,064,429	7,076,088	△	11,659
収入の部合計	26,315,903	25,589,610		726,293

前受金収入とは、平成15年度の収入について前年度の平成14年度中に受け入れる額です。

資金収入調整勘定とは、当期中に収受すべき収入ですが、収納できないものや、前期に前受金として計上していた額を差し引くことにより、資金の収入額を確定させるものです。

(単位:千円)

科 目	支 出		の 部	
	予 算	前年度予算	差	異
人件費支出	7,907,764	7,953,512	△	45,748
教育研究経費支出	2,954,156	2,909,377		44,779
管理経費支出	908,605	829,956		78,649
借入金等利息支出	131,618	158,029	△	26,411
借入金等返済支出	473,210	713,210	△	240,000
施設関係支出	2,697,680	1,518,622		1,179,058
設備関係支出	438,588	516,697	△	78,109
資産運用支出	3,323,435	2,949,477		373,958
その他の支出	588,292	1,235,243	△	646,951
予備費	100,000	0		100,000
資金支出調整勘定	△ 256,231	△ 258,942		2,711
支出計	19,267,117	18,525,181		741,936
次年度繰越支払資金	7,048,786	7,064,429	△	15,643
支出の部合計	26,315,903	25,589,610		726,293

設備関係支出とは教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書、車輛といった固定資産取得のための支出です。



施設関係支出とは土地や建物、構築物といった固定資産取得のための支出です。

資金支出調整勘定とは、当期中に支払うべき支出ですが、支払えないものや、前期に支払を済ませた当期支出を差し引くことにより、資金の支出額を確定させるものです。



## 資金収支予算のポイント

### <収入の部>

- 前受金収入(次年度授業料等の前受納入分)  
近年の経済不況から前納率を考慮、対前年度比6,995万円が減額されています。
- その他の収入  
固定資産取得の事業計画による支払資金を調達するため、引当特定預金取崩予定額等を含めた7億9,681万円が増額されています。

### <支出の部>

- 施設関係支出  
新規施設(12号館および賀茂川寮)の建設費により、対前年度比11億7,905万円が増額されています。
- 設備関係支出  
機器備品や図書等の取得は計画の見直しにより対前年度比7,810万円が減額されています。
- 資産運用支出  
各種引当特定預金の繰入支出の計上に伴い、3億7,395万円が増額されています。

\*これらにより「収入の部」と「支出の部」、それぞれの合計額は新規施設取得等に伴い、昨年より7億2,629万円増加の263億1,590万円となっています。その結果、平成14年度の財政規模は前年度に比べて拡大、資金収支の顛末としての「次年度繰越支払資金」が前年比1,564万円の減額となっています。